
自主行動計画フォローアップ調査について



令和6年12月20日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

1. 総括 ① 調査概要

【令和6年度フォローアップ調査】

- 調査期間：令和6年10月11日～11月7日
- 調査企業：全正会員(団体等除く)81社へアンケート展開
- 回答企業：26社(前年度27社)
※85%が大企業、90%以上が1次下請以上のため発注側の回答が中心
航空宇宙工業主体は35%
- 回答率：32%(前年度34%)

項目	回答数	率	
10億円超	20社	76.9%	84.6%
3億円超10億円以下	2社	7.7%	
1億円超3億円以下	0社	0.0%	15.4%
5千万円超1億円以下	2社	7.7%	
1千万円超5千万円以下	2社	7.7%	
1千万円以下	0社	0.0%	
合計	26社	100.0%	

項目	回答数	率	
完成品メーカー	13社	50.0%	92.3%
1次下請	11社	42.3%	
2次下請	1社	3.85%	7.7%
3次下請	0社	0.0%	
4次以下の下請	0社	0.0%	
あてはまるものはない	1社	3.85%	
合計	26社	100.0%	

項目	回答数	認識率
航空宇宙工業	9社	34.6%
電機・情報通信機器製造業	8社	30.8%
自動車・自動車部品製造業	2社	7.7%
機械製造業	2社	7.7%
繊維業	1社	3.84%
鉄鋼業	1社	3.84%
非鉄金属製造業	1社	3.84%
金属製品製造業	1社	3.84%
運輸業	1社	3.84%
合計	26社	100.0%

1. 総括 ② 調査結果(概観)

【重点課題の状況】

- ① **価格決定 (◎)**
大半の企業で価格協議が行われ、労務費等の**価格上昇の反映は100%近い**。
- ② **原価低減／利益提供要請 (○)**
一部で原価低減の要請が行われているが**7割が書面で合意**。利益提供要請は**ゼロ**。
- ③ **支払条件 (○)**
現金が約8割、手形も**サイ ト60日以内が8割強**。また**全社が手形廃止予定**。
- ④ **型管理適正化 (○)**
書面等による**取引条件の明確化が9割強**で行われ、**保管費用の支払は8割**。
- ⑤ **知財適正取引 (◎)**
取引の適正化が**100%近く行われている**。
- ⑥ **働き方改革コスト負担 (◎)**
適正なコスト負担が100%近く行われている。

1. 総括 ③ 今後の取り組み

【今後の課題と主な取り組み】

- ・ 2026年を目前に「手形」が喫緊課題。2年前より総会にて専務理事が呼び掛け、8割まで改善して来た。（現金8割、残2割の手形もサイト60日以内が8割強）唯一全会員企業が集まる総会での訴えが効果的だったと感じており、引き続き自主行動計画や政府広報資料等も活用し専務理事より総会にて強く呼び掛ける。
- ・ 当業界は、長い工期、防需などの特異性があり、防需契約の下請取引適正化に向けて官民での協議も始まっている。型の保管等についてはエンドユーザーである官側との調整も必要であり、サプライチェーン全体での取引適正化に向け、関係政府機関や防衛他団体と引き続き連携して取り組んでいく。
- ・ フォローアップ調査の回答率が3割強に留まっており、中小企業の参画が低調。中小企業を含めた全会員が集まる総会で引き続き理解を求めていく。また、他業界を含めたGメンの指摘や政府要請等の展開、中小サプライヤー向けの各種施策、自主行動計画のアップデート（周知・理解含む）を引き続き実施。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題① 合理的な価格決定(◎)

- 大半の企業で価格協議実施(85%)(○)
- 労務費・原材料価格・エネルギー価格とも上昇分をほぼ反映(100%)(◎)

【単価決定・改定に当たっての十分な協議】(○)
(2024単価決定に当たっての発注先との十分な協議状況)

昨年度			今年度		
項目	回答数	率	項目	回答数	率
全ての発注先と協議	11社	40.7%	全ての発注先と協議	13社	50.0%
多くの発注先と協議	12社	44.5%	多くの発注先と協議	9社	34.6%
一部の発注先と協議	4社	14.8%	一部の発注先と協議	4社	15.4%
あまりできなかった	0社	0%	あまりできなかった	0社	0%
全くできなかった	0社	0%	全くできなかった	0社	0%
小計	27社	100.0%	小計	26社	100.0%
無回答	0社		無回答	0社	
合計	27社		合計	26社	

【労務費の反映】(◎) 昨年度

項目	回答数	率
全て反映	8社	29.6%
概ね反映	16社	59.3%
一部反映	1社	3.7%
あまりできなかった	1社	3.7%
できなかった	1社	3.7%
合計	27社	100.0%

今年度

項目	回答数	率
全て反映	15社	57.7%
概ね反映	11社	42.3%
一部反映	0社	0.0%
あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%
合計	26社	100.0%

【原材料価格の反映】(◎)

項目	回答数	率
全て反映	10社	37.0%
概ね反映	15社	55.6%
一部反映	2社	7.4%
あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%
合計	27社	100.0%

項目	回答数	率
全て反映	17社	65.4%
概ね反映	9社	34.6%
一部反映	0社	0.0%
あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%
合計	26社	100.0%

【エネルギー価格の反映】(◎)

項目	回答数	率
全て反映	8社	29.6%
概ね反映	17社	63.0%
一部反映	2社	7.4%
あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%
合計	27社	100.0%

項目	回答数	率
全て反映	14社	53.8%
概ね反映	12社	46.2%
一部反映	0社	0.0%
あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%
合計	26社	100.0%

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題② 原価低減要請、利益提供要請(○)

- ・ 利益提供要請はゼロ(◎)
- ・ 原価低減要請は3割弱で行われているが、内7割が書面で双方合意している(○)

【利益提供要請の有無】(◎)

項 目	回答数	率
利益提供要請を行った	0社	0.0%
利益提供要請を行っていない	26社	100.0%
その他	0社	0.0%
小計	26社	100.0%

無回答	0社	
合計	26社	

【原価低減要請の有無】(○)

項 目	回答数	率
原価低減要請を行った	7社	26.9%
原価低減要請を行っていない	18社	69.2%
その他	1社	3.9%
小計	26社	100.0%

無回答	0社	
合計	26社	

【原価低減に当たって書面合意の有無】(○)

項 目	回答数	率	
全社と書面等で合意(100%)	3社	42.8%	71.4%
多くと書面等で合意(～81%)	2社	28.6%	
一部と書面等で合意(～41%)	2社	28.6%	
あまり実施せず(40%～)	0社	0.0%	
実施しなかった(0%)	0社	0.0%	
小 計	7社	100.0%	

原価低減要請を行っていない等	19社	
合計	26社	

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題③ 支払条件の改善(○)

- ・ 全て現金払が約8割へ上昇(○)
- ・ 約2割の手形利用もサイト60日以内が8割強と大きく上昇(○)
また、全社が手形の利用廃止を予定(○)

⇒ サイト60日以内への早急な徹底、2026年には手形廃止を、引き続き総会で強く呼びかける

【手形／現金の割合】(○)

(発注先に対する直近1年間の現金割合)

昨年度

項目	回答数	率
全て現金払い	18社	66.7%
手形等10%未満	0社	0.0%
手形等10～30%未満	1社	3.7%
手形等30～50%未満	0社	0.0%
手形等50%以上	6社	22.2%
全て手形払い	2社	7.4%
小計	27社	100.0%

無回答	0社	
合計	27社	

今年度

項目	回答数	率
全て現金払い	20社	77.0%
現金50%以上	0社	0.0%
現金30～50%未満	1社	3.8%
現金10～30%未満	1社	3.8%
現金10%未満	1社	3.8%
全て手形払い	3社	11.6%
小計	26社	100.0%

無回答	0社	
合計	26社	

【手形サイトの状況】(○)

昨年度

項目	回答数	率
30日以内	0社	0.0%
60日以内	5社	55.6%
90日以内	0社	0.0%
120日以内	4社	44.4%
120日超	0社	0.0%
小計	9社	100.0%

全て現金	18社	
合計	27社	

今年度

項目	回答数	率
30日以内	0社	0.0%
60日以内	5社	83.3%
90日以内	0社	0.0%
120日以内	1社	16.7%
120日超	0社	0.0%
小計	6社	100.0%

全て現金	20社	
合計	26社	

【手形廃止見込み】(○)

項目	回答数	率
2026年までに廃止予定	5社	62.5%
時期は未定だが廃止予定	1社	12.5%
廃止に向けて検討中	2社	25.0%
廃止予定なし	0社	0.0%
小計	8社	100.0%

全て現金	18社	
手形以外	1社	
合計	27社	

項目	回答数	率
2026年までに廃止予定	2社	66.7%
時期は未定だが廃止予定	1社	33.3%
廃止に向けて検討中	0社	0.0%
廃止予定なし	0社	0.0%
小計	3社	100.0%

全て現金	20社	
手形以外	3社	
合計	26社	

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題④ 型管理の適正化(○) 重点課題⑤ 知財取引適正化への取組(◎)

【型管理適正化への取組状況】(○)

- ・ 型管理の適正化に向け、書面等による取引条件の明確化を9割強で実施(○)
- ・ 保管費用の支払いは8割(○)
- ➡ エンドユーザーである官側との調整・協議、防衛他団体との連携を行っていく。

(型管理適正化に向けての直近1年間の取組・改善状況)
【書面等による条件明確化】 【保管費用の支払い】

項 目	回答数	率
全ての会社を実施	14社	58.3%
多くの会社を実施	8社	33.3%
一部の会社を実施	1社	4.2%
あまり実施せず	1社	4.2%
実施しなかった	0社	0.0%
小計	24社	100.0%

型管理はない	2社
無回答	0社
合計	26社

項 目	回答数	率
全ての会社を実施	11社	55.0%
多くの会社を実施	5社	25.0%
一部の会社を実施	0社	0.0%
あまり実施せず	0社	0.0%
実施しなかった	4社	20.0%
小計	20社	100.0%

型管理はない	2社
無回答	4社
合計	26社

【知財取引適正化への取組状況】(◎)

知的財産権等を含む取引の適正化は、
ほぼ実施されている(100%)(◎)

(知財取引適正化に向けての直近1年間の取組状況)

昨年度			今年度		
	回答数	率		回答数	率
全ての会社を実施	16社	88.9%	全ての会社を実施	17社	89.5%
多くの会社を実施	0社	0.0%	多くの会社を実施	2社	10.5%
一部の会社を実施	2社	11.1%	一部の会社を実施	0社	0.0%
あまりできなかった	0社	0.0%	あまりできなかった	0社	0.0%
できなかった	0社	0.0%	できなかった	0社	0.0%
小計	18社	100.0%	小計	19社	100.0%
該当なし	8社		該当なし	0社	
無回答	1社		無回答	7社	
合計	27社		合計	26社	

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題⑥ 働き方改革に伴う適正なコスト負担(◎)

【働き方改革に伴う適正なコスト負担】(◎)

働き方改革に伴う適正なコスト負担は、ほぼ実施されている(100%)(◎)

(自社の働き方改革により短納期発注などを行った場合の 適正な追加コスト負担等の直近1年間実施状況)

昨年度

項 目	回答数	率	
全ての仕入先	11社	73.4%	86.7%
多くの仕入先	2社	13.3%	
一部の仕入先	2社	13.3%	
あまりできなかった	0社	0.0%	
全くできなかった	0社	0.0%	
小 計	15社	100.0%	
該 当 な し	9社		
無 回 答	3社		
合 計	27社		



今年度

項 目	回答数	率	
全ての仕入先	7社	70.0%	100.0%
多くの仕入先	3社	30.0%	
一部の仕入先	0社	0.0%	
あまりできなかった	0社	0.0%	
全くできなかった	0社	0.0%	
小 計	10社	100.0%	
該 当 な し	15社		
無 回 答	1社		
合 計	26社		